

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月20日
【事業年度】	第46期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 太
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 岡田 喜久男
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 岡田 喜久男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	13,493	14,834	15,342	15,431	16,681
経常利益 (百万円)	982	993	1,017	1,369	1,719
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	661	717	695	937	1,213
包括利益 (百万円)	645	764	709	921	1,186
純資産額 (百万円)	7,091	7,624	8,089	8,615	9,510
総資産額 (百万円)	9,446	10,231	10,314	11,217	12,257
1株当たり純資産額 (円)	727.57	782.22	829.97	745.35	819.07
1株当たり当期純利益 (円)	67.87	73.62	71.26	94.81	104.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	71.15	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	74.5	78.4	76.8	77.6
自己資本利益率 (%)	9.6	9.8	8.8	11.2	13.4
株価収益率 (倍)	12.51	12.72	13.30	13.08	12.28
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	698	1,205	428	1,077	948
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	100	38	5	38	76
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	207	232	244	437	347
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,984	4,920	5,109	5,711	6,236
従業員数 (人)	790	820	843	869	890

(注) 1. 第44期のみ潜在株式が存在するため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について記載しております。

2. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第42期(2018年3月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率を算定しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	12,647	14,104	14,688	14,797	16,086
経常利益 (百万円)	924	950	964	1,311	1,653
当期純利益 (百万円)	624	691	660	898	1,169
資本金 (百万円)	689	689	689	689	689
発行済株式総数 (株)	6,206,496	6,206,496	6,206,496	12,412,992	12,412,992
純資産額 (百万円)	6,582	7,041	7,452	7,954	8,832
総資産額 (百万円)	8,776	9,577	9,630	10,489	11,478
1株当たり純資産額 (円)	675.34	722.46	764.59	688.16	760.71
1株当たり配当額 (円)	45.00	50.00	50.00	25.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(22.50)	(25.00)	(25.00)	(12.50)	(17.50)
1株当たり当期純利益 (円)	64.02	70.90	67.73	90.89	100.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	67.62	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	73.5	77.4	75.8	76.9
自己資本利益率 (%)	9.8	10.1	9.1	11.7	13.9
株価収益率 (倍)	13.26	13.21	13.99	13.64	12.74
配当性向 (%)	35.1	35.3	36.9	27.5	39.7
従業員数 (人)	705	738	756	783	801
株主総利回り (%)	117.0	132.6	138.1	214.3	227.9
(比較指標: TOPIX)	(113.5)	(105.2)	(92.8)	(129.2)	(128.7)
最高株価 (円)	2,012	1,990	2,119	1,442 (1,802) 1 (3,000) 2	1,346
最低株価 (円)	1,321	1,451	1,490	1,187 (1,115) 1 (1,693) 2	984

- (注) 1. 第44期のみ潜在株式が存在するため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について記載しております。
2. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第42期(2018年3月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率を算定しております。
3. 第45期の株価については株式分割及び株式無償割当て後の最高株価及び最低株価を記載しており、1内に2021年3月1日付の株式無償割当て前の最高株価及び最低株価を、2内に2020年10月1日付の株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
5. 第46期の1株当たり中間配当額17.50円には、創立45周年記念配当5.00円を含んでおります。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1976年5月	横浜市戸塚区矢部町29番地にて株式会社ハイマックスシステムズを設立
1979年3月	本社事務所を横浜市中区山下町50番地の2 横浜昭和ビルに移転
1981年3月	本社事務所を横浜市中区尾上町六丁目81番地 日本生命横浜尾上町ビルに移転
1982年3月	本社事務所を横浜市中区本町二丁目22番地 日本生命横浜本町ビルに移転
1988年4月	事業領域の拡大及び受注を強化するため、(旧)株式会社ハイマックスを設立
1990年2月	通商産業省の「システムインテグレータ登録企業」として認定を受ける
1991年10月	株式会社ハイマックスを合併し、同時に商号を株式会社ハイマックスに変更
1997年2月	汎用系の人材確保のため、子会社 株式会社エスピーエスを設立
1997年4月	横浜市中区山下町89番地1 シイベルヘグナービルに横浜事業所を開設
1997年11月	東京都渋谷区桜丘町8番9号 メイセイビルに東京事業所を開設
2000年6月	プライバシーマーク(J I S Q 15001) の認証を取得
2001年1月	I S O 9001 の認証を取得
2001年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2001年12月	I S O 14001 の認証を取得
2002年4月	横浜市中区日本大通5番2号 アーバンネット横浜ビルに関内事業所を開設
2004年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年2月	I S M S の認証を取得
2007年10月	横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズタワーC棟にみなとみらい事業所を開設
2009年5月	横浜事業所を、本社及びその他事業所に集約
2010年8月	東京事業所を、その他事業所に集約
2012年9月	関内事業所を、みなとみらい事業所に統合
2015年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2016年3月	みなとみらい事業所を拡張
2016年9月	次世代認定マーク「くるみん」を取得
2017年7月	みなとみらい事業所を拡張
2018年12月	「かながわサポートケア企業」の認証を取得
2020年12月	本社事務所を横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズタワーC棟に移転
2022年4月	「かながわ治療と仕事の両立推進企業」の認証を取得 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3【事業の内容】

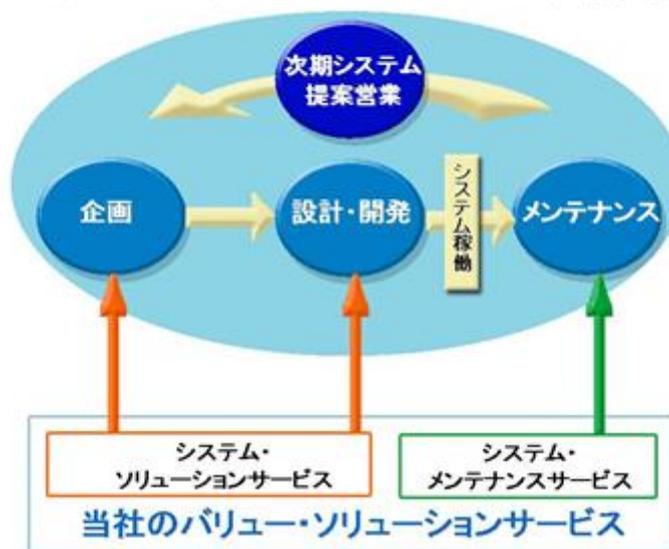
(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスピーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する単一のバリュー・ソリューションサービス事業を営んでおります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

当社グループの提供するバリュー・ソリューションサービス事業の内容は次のとおりであります。

【システムのライフサイクルとバリュー・ソリューションサービスの相関図】



当社グループがターゲットとしている基幹システムは、システム化計画の企画から始まり、設計・開発フェーズに移り、稼働後のメンテナンスへと進展いたします。そして、メンテナンスを継続している過程で次期システムの企画が立ち上がるというシステム・ライフサイクルになっております。

当該ライフサイクルのシステムの企画/設計・開発フェーズでは「システム・ソリューションサービス」を、メンテナンスフェーズでは「システム・メンテナンスサービス」を提供しております。また、次期システムの企画フェーズでは、これまで蓄積した高度な専門業務知識と技術ノウハウをベースにお客様への提案営業を実施しております。

システム・ソリューションサービス

システム化計画の企画に対するコンサルティングから設計・開発・テスト・導入に関してメインフレーム系からインターネット基盤関連技術まで一貫したサービスを提供いたします。

システム・メンテナンスサービス

稼働後のシステムに対し信頼性が高いメンテナンスサービスを提供いたします。

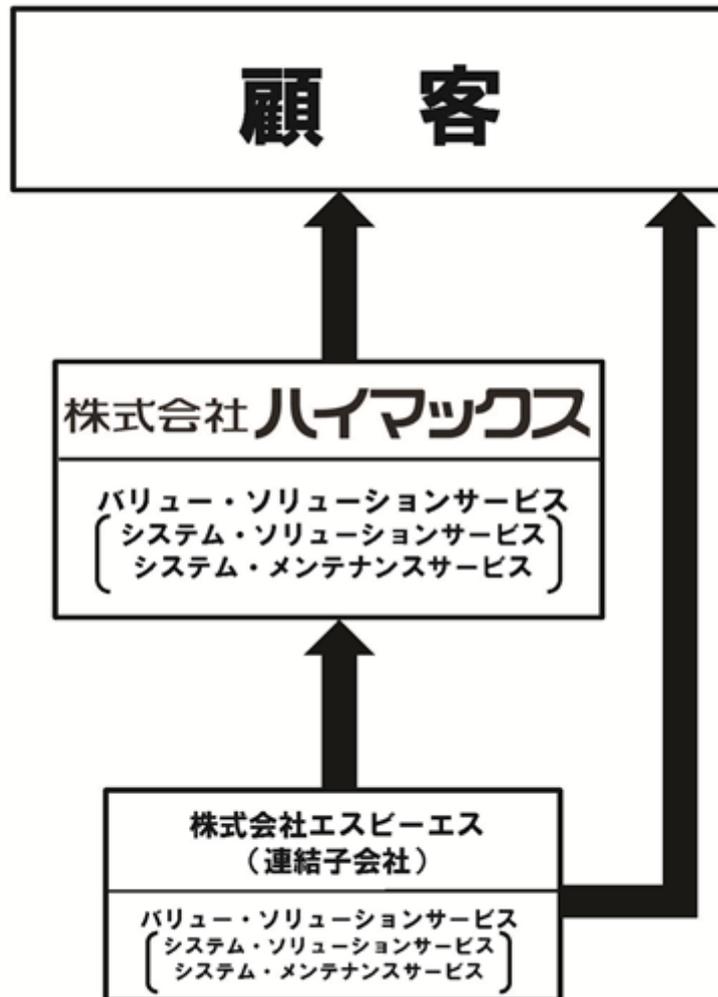
メンテナンスサービスは長期安定的な受注の確保と業務ノウハウの蓄積を図ることができます。更にメンテナンスサービスを通して、次期システムへの提案営業を積極的に行うことにより、企画といった上流工程からの継続受注へと繋がります。

(2) 当社グループの事業系統図

当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社はバリュー・ソリューションサービスの提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・ソリューションサービス及びシステム・メンテナンスサービスのそれぞれ一部を委託しております。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	主要な関係内容
連結子会社 株式会社エスピーエス	横浜市中区	15	バリュー・ソリューションサービス	100	当社が受注した業務の一部を委託している。役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス単一セグメントであります。

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
バリュー・ソリューションサービス	828
管理部門	62
合計	890

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
801	38.1	12.0	6,183,804

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、創業の理念である「公明正大」と「自主独立」を踏まえ、法と正しい企業倫理に基づき事業運営に取り組んでまいりました。

情報サービスにおける高付加価値ソリューションの提供により、ベスト・パートナーとして顧客の競争力を高め、以って情報化社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたりシステム・ソリューションサービスとシステム・メンテナンスサービスを提供しております。システム・メンテナンスサービスは長期安定的な受注の確保と顧客の業務ノウハウの蓄積を図ることができ、次期システムへの提案営業を積極的に行うことにより、上流工程からの継続受注へと繋げております。このような取り組みにより、20年以上継続取引している顧客グループ向け売上高は概ね7割程度となっております。また、業種別販売実績では、保険業界向け売上高が34.6%と最も多くの割合を占めております。特に、生命保険業界特有の業務ノウハウを長年蓄積し、生命保険会社の基幹システムのほぼ全領域でシステム開発の実績があります。

当社グループは、2017年3月期を初年度とし2023年3月期を最終年度とした「中長期経営計画 C4 2022」を策定し推進しております。2021年3月期からは、当該計画の第3ステップと位置付け、安定的かつ着実な成長を目指し、次の経営戦略に取り組んでおります。

既存の受託開発事業（コアビジネス）の拡大

技術革新及び顧客のビジネスモデル変革に対応した、デジタルトランスフォーメーション(DX) 案件の積極的受注

体質強化への投資を継続

開発人員の増強

当該計画の課題解消に寄与する業務・資本提携やM&Aの遂行

() デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がIoT、AI、ビッグデータ等の先端デジタル技術を活用して、新たな製品・サービス、ビジネスモデルを創出すること。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「中長期経営計画 C4 2022」の最終年度である2023年3月期の事業計画目標(連結)は、次のとおりであります。

売上高：177.5億円（当該計画期間の年平均売上高成長率7.0%）

DX関連売上高比率10%超。

売上高営業利益率：10%以上の確保

ROE：12%以上の確保

(4) 経営環境

情報サービス業の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により抑制されていたユーザー企業のIT投資需要が回復し、堅調に拡大しました。特に主力の受注ソフトウェアの売上高につきましては、既存システムの更新・刷新需要のほか、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展など案件数は増加傾向となりました。一方、引き続きIT技術者の不足が深刻化している状況にあります。

今後も新型コロナウイルス感染再拡大や地政学的リスクの高まりが世界経済に与える影響などに注視する必要があるものの、デジタル庁の発足による政府や官公庁のIT投資促進や、企業が積極的にデジタル技術を活用し業務の効率化や新たなビジネスを開拓する取り組みなどを背景とするIT投資の増加により、情報サービス産業の市場規模は拡大傾向が継続すると見通しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「中長期経営計画 C4 2022」の最終年度である2023年3月期を迎えるにあたり、当該計画の完遂に向けて、次の施策に注力してまいります。

事業拡大

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、テレワークやオンライン会議を前提とした新しい働き方が定着し、プロジェクト運営等においても業務プロセスの正常化が進みました。また、アフターコロナを見据えて、業務効率の改善や事業の拡大、新たなビジネスの創出に向けて、ユーザー企業におけるITへの投資の重要性が高まっております。

既存の受託開発事業は、当社グループの収益源であり、引き続き、重点顧客を中心に将来の受注拡大を見越した新規案件への参入及び業務知識と技術力を活かした担当業務領域の拡大に注力してまいります。

DX案件に対しましては、デジタル技術者を提供するのみならず、ユーザー企業のビジネスの創出を当社もともに推進する体制を提供することなどにより、受注の拡大及び新規エンドユーザーの開発に繋げてまいります。また、引き続き、顧客の業務効率改善に向けた、業務自動化ソリューションを提案してまいります。

加えて、将来に向けて新たなビジネスを創出し、そのマネタイズを目指してチャレンジするビジネスマインドを持った人材の育成にも取り組んでまいります。

体質の強化

引き続き、プロジェクトリーダー(PL)の育成に向けて、品質・スコープ・コスト・進捗の各管理手法を体系的に学べる社内講座を通じて能力向上に取り組めます。また、全社員を対象にしたe-ラーニングの必須講座を導入し、全社員のスキル向上を図ります。

加えて、プロジェクト運営の社内標準化を更に浸透させ、生産性及び品質の向上に伴う収益性の向上に繋げてまいります。

また、開発人員の増強に向けて、コアパートナー企業との連携強化及びオフショア・ニアショアを含めた技術者の確保に努めるとともに、特に新卒採用者数につきましては、従来の60名から80名に増員し、社内育成することにより、開発体制を強化していく計画であります。

当社グループのようなIT企業にとっては、人材が最も重要な経営資源であります。人的資本への投資を継続するとともに、最大限のパフォーマンスが発揮できるよう環境を整えてまいります。

なお、本年4月より、東京証券取引所の市場再編に伴い、当社はプライム市場へ移行いたしました。コーポレートガバナンス・コードへの対応を通じて、経営の高度化・効率化により、更なる中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) システム開発におけるプロジェクト管理について

近年、開発期間の短期化及び機能の複雑化など顧客からの要請は、高度化しており、顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの利益に負の影響を及ぼす可能性があります。なお、これまでに経験のない新業務または新技術を用いたシステム開発においては、当該リスクが顕在化する可能性が高まります。

当社グループは、システム開発において、受注前に業務面及び技術面並びに体制面などの各種のリスクを踏まえた受注判定会議による受注の可否判断を行った上で、見積審査会の承認（決裁規則に基づき高額等の場合は、取締役会決議）を経る等、事前のリスク管理の強化・徹底を図っております。また、受注後、特に難易度の高い案件を重点プロジェクトと選定し、その推進状況を毎月の業務執行会議等で報告し、対応策の指示及びその進捗管理を行うことにより、損失の危険の回避または最小化に努めております。なお、各プロジェクトの品質及び進捗状況等を月次で管理し、必要に応じて改善計画を立て顧客との契約完遂に努めておりますが、改善に要するものを含めコストを再度見積った結果、受注額を上回り損失見込となった場合、将来の損失に備えるため、各会計年度末における受注契約に係る損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

(2) 人材の確保と育成について

当社グループの事業拡大のためには、一定水準以上のスキルを有する技術者の確保が必要であり、計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの売上高に負の影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点においても技術者不足が慢性化している事に加えて、プロジェクト・リーダー（PL）の確保・育成が一層必要であると認識しております。当該リスクの顕在化に伴う業績への影響を見積ることは困難であります。少なからず受注機会の逸失が発生していると認識しております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、優秀な新卒社員及び即戦力となるキャリア技術者の採用を行うとともに、PL育成や品質管理力、開発力強化に取り組み体制の強化を計画的に行うほか、技術革新に対応するため、教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など人材の教育・育成の強化に努めております。

(3) 特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、2022年3月期で51.8%と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの売上高及び利益に負の影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点では当該リスクが顕在化する可能性及び時期並びに具体的に業績に与える影響は、認識しておりません。

当社グループは、中期経営計画に基づき、取引拡大を目指す重点顧客を明確にし、顧客別ポートフォリオの改善に努めております。

(4) コンプライアンスの遵守について

当社グループまたは当社グループ関係者によるコンプライアンス違反等が発生した場合、当社グループの社会的信用失墜や売上高及び利益に負の影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点では当該リスクが顕在化する可能性及び時期並びに具体的に業績に与える影響は、認識しておりません。

当社グループは、代表取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会の下でコンプライアンス体制の構築及び推進を図り、労働関係を含む各種法令遵守の調査・指導及び啓蒙を行い、コンプライアンス違反の未然防止に努めております。

(5) 機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用失墜や売上高及び利益に負の影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点では当該リスクが顕在化する可能性及び時期並びに具体的に業績に与える影響は、認識しておりません。

当社グループは、個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに、全役職員に対して、情報セキュリティ教育及び試験を定期的を実施し知識の向上と意識づけの強化を図っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

(6) M&Aについて

当社グループは、中長期経営計画の課題解消に寄与するM&Aの可能性を常に検討しております。しかしながら、M&Aを実施しても、当初想定していた成果が必ずしも得られる保証はありません。加えて、M&A実施時において、のれんが発生する場合は資産計上し、その後、当初想定していた将来計画を著しく下回ることとなった場合は、減損処理を行う必要が生じるなど、当社グループの利益に負の影響を及ぼす可能性があります。なお、これまでにM&Aの実績はありません。

当社グループは、M&A検討段階において、法務・会計等の外部の有識者による第三者評価及び社内外の有識者によるデューデリジェンスを実施し、事前のリスクの洗い出しと検証及びその対応策を踏まえて意思決定することにより、当該リスクの回避または低減に努めてまいります。

(7) 災害等の発生について

地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生したことに伴い、開発の人員体制や開発機器などのシステム開発環境が確保できない時は、顧客と契約した納期に遅延し、当社グループの売上高及び利益に負の影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、緊急かつ重大な損失の危険が発生した場合は、「危機管理規則」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要な対応を図ることとしております。また、大規模災害発生時を想定した社内情報システムのクラウド化及びバックアップ二重化体制や、全役職員を対象に「安否情報確認訓練」を実施するなど備えております。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、対策本部が定めた対応の基本方針を徹底するとともに、逐次、状況把握ができる体制を構築、在宅勤務の推進やオンライン会議の活用、飛沫防止パネルの設置など感染防止のための環境を整備し事業継続をしてまいりました。2022年3月期の当社グループの業績に対しましては、大きな負の影響は発生しておりません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済社会活動の段階的引き上げに伴い、緩やかながらも持ち直しの動きがみられました。しかしながら、資源価格の高止まりや部品・半導体供給の停滞、急激な円安に加え、地政学的リスクが高まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により抑制されていたユーザー企業のIT投資需要が回復し、特に主力の受注ソフトウェアの売上高につきましては、既存システムの更新・刷新需要のほか、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展などにより案件数は増加し堅調に拡大いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、「中長期経営計画 C4 2022」の経営戦略に基づき、重点顧客を中心に将来の受注拡大を見越した新規案件への参入及び業務知識と技術力を活かした担当業務領域の拡大に注力いたしました。また、DX案件につきましては、デジタル技術を活用してユーザー企業のビジネスの創出をとともに推進する案件を積極的に受注したほか、企業向けの業務自動化サービスの提供に注力いたしました。加えて、プロジェクトリーダー(PL)の育成、開発プロセス管理や問題解決力の向上を軸に、人的資本への投資を継続いたしました。なお、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていない期間においても、引き続き社内におけるテレワーク実施率目標を定めるなど、当社グループ社員をはじめ事業関係者の健康と安全確保を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,681百万円(前期比8.1%増)となりました。利益面では、プロジェクト管理向上に伴う採算性の向上などにより、営業利益は1,716百万円(同25.5%増)、経常利益は1,719百万円(同25.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,213百万円(同29.5%増)となりました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画/設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、クレジット及び流通並びにその他の陸運業界向け案件が拡大したことなどにより、6,657百万円(前期比7.8%増)と増加に転じました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、銀行及び流通並びにその他の警備業界向け案件を中心に、継続受注に注力したことなどにより、10,024百万円(同8.3%増)となりました。

当連結会計年度の業種別売上高は、(2)生産、受注及び販売の実績 販売実績に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,236百万円と前連結会計年度末(5,711百万円)より524百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、948百万円(前連結会計年度1,077百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,719百万円などによる資金増加から、法人税等の支払額 536百万円などによる資金減少があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、76百万円(前連結会計年度 38百万円)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出 46百万円などがあった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、347百万円(前連結会計年度 437百万円)となりました。これは、配当金の支払額 348百万円などによる結果であります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の実績を示すと、次のとおりであります。

生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	対前年同期増減率(%)
システム・ソリューションサービス	6,621	8.2
システム・メンテナンスサービス	10,115	8.7
合計	16,735	8.5

受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高	対前年同期 増減率(%)	受注残高	対前年同期 増減率(%)
システム・ソリューションサービス	7,005	22.9	1,162	42.7
システム・メンテナンスサービス	10,572	15.0	1,818	43.2
合計	17,577	18.0	2,980	43.0

(注) 1. 受注高は「顧客契約管理規則」に基づき個別契約の締結時に計上しております。

2. 受注高については、前連結会計年度まで、個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しておりましたが、当連結会計年度より、個別契約の締結時に計上することに変更いたしました。対前年同期増減率につきましては、変更後の計上基準により算定した前連結会計年度数値に基づき算定しております。

販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	対前年同期増減率(%)
システム・ソリューションサービス	6,657	7.8
システム・メンテナンスサービス	10,024	8.3
合計	16,681	8.1

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社野村総合研究所	5,392	34.9	6,248	37.5

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年同期増減率(%)
金融	銀行	2,359	7.6
	証券	474	11.6
	保険	5,768	0.5
	クレジット	2,933	7.9
金融小計		11,534	4.1
非金融	公共	818	23.7
	流通	1,102	42.4
	その他	3,226	28.6
非金融小計		5,146	18.2
合計		16,681	8.1

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,286百万円となり、前連結会計年度末(8,789百万円)と比較して1,497百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,024百万円増加したことあります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,970百万円となり、前連結会計年度末(2,428百万円)と比較して457百万円減少いたしました。主な要因は、長期定期預金の流動資産への振替を行ったことにより、投資その他の資産合計が415百万円減少したことあります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,436百万円となり、前連結会計年度末(2,305百万円)と比較して132百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が146百万円、賞与引当金が89百万円、それぞれ増加したことあります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は311百万円となり、前連結会計年度末(297百万円)と比較して14百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債が14百万円増加したことあります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,510百万円となり、前連結会計年度末(8,615百万円)と比較して894百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,213百万円を計上した一方、剰余金の配当348百万円の支払により利益剰余金が865百万円増加したことあります。

b. 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループの当連結会計年度の売上高は16,681百万円となり、前連結会計年度(15,431百万円)と比べ1,249百万円増加(前期比8.1%増)となりました。現「中長期経営計画 C4 2022」において、業種別では非金融分野、顧客別ではエンドユーザーの売上高構成比率がそれぞれ30%超まで高める計画であります。これまで、金融分野とSierとの取引に偏っていた売上高構成比率を他方面に拡げることにより、より力強いポートフォリオを構築し、安定した事業の成長に繋げていくことを目的としたものであり、既に両目標とも、達成いたしました。引き続き、当水準の維持・向上に努めてまいります。

非金融業界向けの売上高は、流通及びその他の陸運業界向け案件に参入するなど拡大いたしました。売上高構成比は30.9%と前連結会計年度に比べ2.7ポイント向上いたしました。一方、エンドユーザー向けの売上高は、空運業界向けの案件が一部収束するなど減少いたしました。売上構成比は30.5%と前連結会計年度に比べ2.9ポイント低下いたしました。

(営業利益)

営業利益は、1,716百万円となり、前連結会計年度(1,367百万円)と比べ349百万円増加(前期比25.5%増)となりました。主な利益の増加要因としては、増収による売上総利益の増加で241百万円、プロジェクト管理の向上に伴う生産性の向上で83百万円であります。なお、売上高営業利益率は10.3%となり、前連結会計年度に比べ1.4ポイント向上いたしました。

(営業外損益)

営業外収益は7百万円となり、前連結会計年度(9百万円)と比べ2百万円減少(前期比25.0%減)となりました。営業外費用は4百万円となり、前連結会計年度(7百万円)と比べ3百万円減少(同46.8%減)となりました。

(経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益は1,719百万円となり、前連結会計年度(1,369百万円)と比べ350百万円増加(前期比25.6%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,213百万円となり、前連結会計年度(937百万円)と比較して276百万円増加(同29.5%増)となりました。

現中長期経営計画における主な指標の推移は、次のとおりであります。

	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
連結売上高(百万円)	13,493	14,834	15,342	15,431	16,681
連結営業利益(百万円)	981	986	1,012	1,367	1,716
連結売上高営業利益率(%)	7.3	6.6	6.6	8.9	10.3
ROE(%)	9.6	9.8	8.8	11.2	13.4
非金融向け 連結売上高比率(%)	26.8	29.0	29.7	28.2	30.9
エンドユーザー向け 連結売上高比率(%)	25.5	24.9	27.4	33.4	30.5

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については無借金経営を継続しており、運転資金を内部資金により充当しております。当社グループは多額な設備投資を必要としない業種であり、現時点では借入をする必要がない状態です。一方、今後の事業拡大のためパートナー企業の技術者の安定確保・促進に向けて一定の資金を確保する必要があることに加えて、当社グループ「中長期経営計画 C4 2022」の達成に向けた関連投資を行ってまいります。特に当社を取り巻く環境といたしましては、業界全体として深刻な技術者不足となっており、新卒及び即戦力となるキャリア技術者を積極的に採用していくとともに、基本戦略であります「事業規模拡大に向けた資本提携やM&Aの遂行」を通じて、当社グループの成長・技術者の確保を図りたいと考えております。そのためには多額な資金が必要となりますので、安定した経営を営んでいくうえで内部留保を厚くしてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は、クラウド・データ分析・アジャイル開発手法などのDXに必要となる技術やRPAなど、先端技術習得に向けた研究開発投資を行い、技術革新への対応と新たなビジネスチャンスを模索しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、51百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）において実施いたしました設備投資の総額は10百万円であり、その主なものは、社内システムクラウド化に伴う費用などであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			有形固定資産			無形固定資産				合計
			建物	工具、 器具及 び備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
本社 (横浜市西区)	バリュー・ソ リューション サービス	統括業務施設 業務施設	89	39	128	40	0	41	168	236

(注) 提出会社の事業所は全て賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は175百万円であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				有形固定資産			無形固定資産				合計
				建物	工具、 器具及 び備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
株式会社 エスピーエス	本社 (横浜市中区)	バリュー・ソ リューション サービス	統括業 務施設	0	1	2	-	0	0	2	89

(注) 国内子会社の事業所は賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は4百万円であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月20日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,412,992	12,412,992	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,412,992	12,412,992	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2020年10月1日 (注)	6,206,496	12,412,992	-	689	-	666

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	19	45	52	5	6,745	6,881	-
所有株式数(単元)	-	22,193	632	25,268	5,156	16	69,608	122,873	125,692
所有株式数の割合(%)	-	18.06	0.52	20.56	4.20	0.01	56.65	100	-

(注) 自己株式802,894株は、「個人その他」に8,028単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ハイマックス社員持株会	横浜市西区みなとみらい2丁目3-5	997	8.59
前田 真也	横浜市金沢区	856	7.37
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	855	7.36
株式会社前田計画研究所	東京都港区白金2丁目5-20-607	749	6.45
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町1丁目9-2	570	4.91
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	527	4.53
山本 昌平	横浜市緑区	480	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	453	3.90
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	422	3.64
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	336	2.90
計		6,250	53.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 802,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,484,500	114,845	-
単元未満株式	普通株式 125,692	-	-
発行済株式総数	12,412,992	-	-
総株主の議決権	-	114,845	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハイマックス	横浜市西区みなとみ らい二丁目3番5号	802,800	-	802,800	6.46
計		802,800	-	802,800	6.46

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,495	1,641,500
当期間における取得自己株式	445	172,290

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式2,495株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加1,035株、単元未満株式の買取りによる増加1,460株であります。
2. 当期間における取得自己株式445株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加315株、単元未満株式の買取りによる増加130株であります。
3. 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	54,155	58,084,830	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し請求による売渡し)	60	69,840	-	-
保有自己株式数	802,894	-	803,339	-

- (注) 1. 当事業年度におけるその他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)の内訳は、役員向け譲渡制限付株式報酬25,400株の付与に伴う自己株式の処分(処分価額27,432,000円)、従業員向け譲渡制限付株式報酬28,755株の付与に伴う自己株式の処分(処分価額30,652,830円)であります。
2. 当期間における処理自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針とし、連結配当性向は、40%を目安としております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。なお、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、M&Aや新規事業の立ち上げ、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、中間配当1株につき17円50銭（内普通配当12円50銭、創立45周年記念配当5円）、期末配当1株につき22円50銭、合計40円の年間配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月29日 取締役会決議	203	17.5
2022年6月17日 定時株主総会決議	261	22.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行い、HIMACSの責任と義務を全うする。」ことを経営理念の中核とし、事業運営に取り組んでまいりました。

また、当社は企業の継続的な成長・発展に向け、迅速かつ確かな経営判断と、ステークホルダーに対し透明性が高く、公平で効率的な経営の実現を目指してコーポレート・ガバナンスの更なる充実が重要な経営課題と認識し継続的に取り組んでまいります。

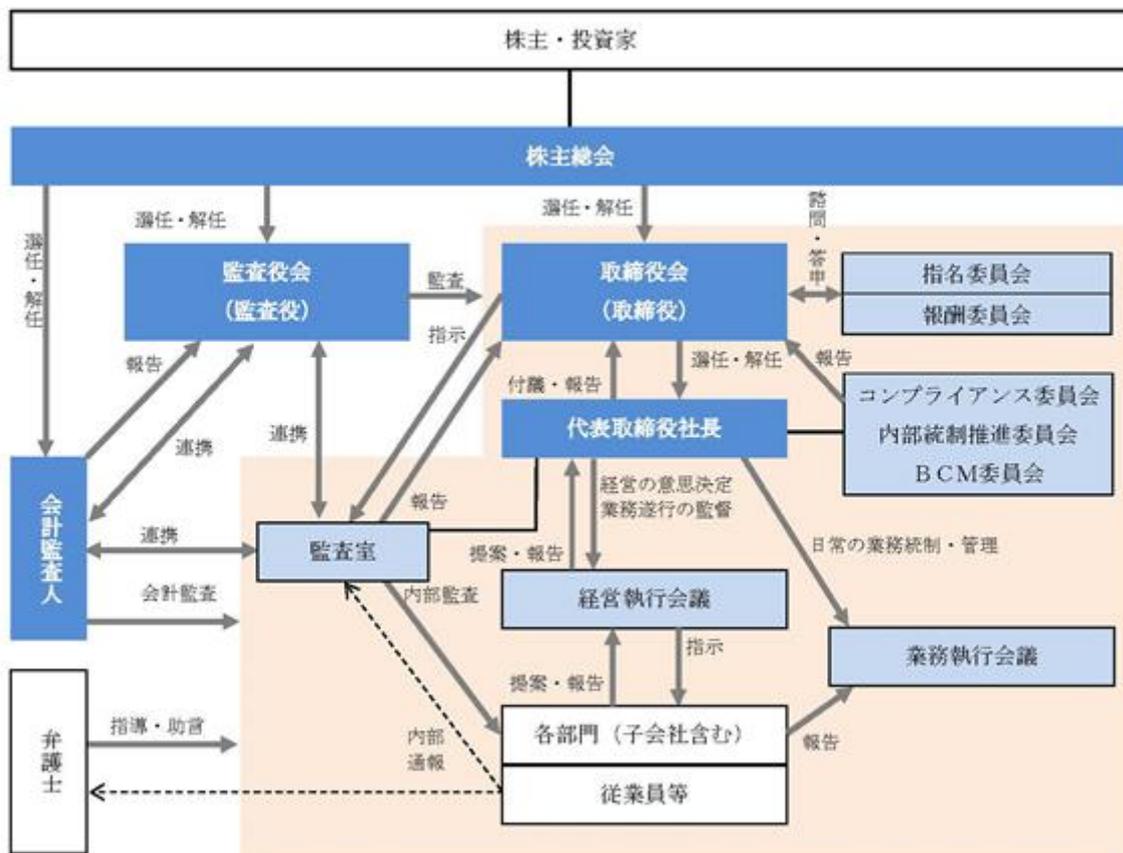
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- a．当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置き、また、取締役会意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。株主総会の議長は、当社定款に基づき取締役社長が務めております。
- b．株主総会の充実を目的に、株主の出席を得やすくするため3月決算会社の株主総会が集中する日を選定し、日程を早期化しております。
- c．取締役の任期は、株主の取締役に対する信任投票の機会を増やすため、1年としております。
- d．取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役及び執行役員の職務の執行を監督するため、月1回以上開催し、臨時の取締役会は必要に応じて随時開催しております。取締役会の議長は、取締役会の決議に基づき代表取締役社長の中島太が務めております。本有価証券報告書提出日現在、構成員は、代表取締役社長の中島太、取締役の鍋嶋義朗、豊田勝利、青木稔、社外取締役の重木昭信、稲木みゆきであります。なお、監査役も出席して議論することにより経営の監督機能の強化を図っております。
- e．監査役会は、監査に関する重要な事項について監査役から報告を受け、協議・決議するため、月1回以上開催し、臨時の監査役会は必要に応じて随時開催しております。本有価証券報告書提出日現在、監査役会の議長は、監査役会の決議に基づき常勤監査役の大河原通之が務めております。構成員は、常勤監査役の大河原通之、監査役の奥津勉、社外監査役の野村秀雄、佐藤嘉高であります。
- f．取締役候補者の指名につきましては、客観性・透明性・独立性を確保する観点から、「取締役の選任に関する基本方針」で定めた選任基準に基づき、取締役の資質を有する者の中から、独立社外役員を過半数とする任意の指名委員会が取締役候補者を人選し、取締役選任議案として取締役会に諮ることとしております。指名委員会の議長は、「指名委員会規程」に基づき指名委員会の委員長である代表取締役社長の中島太が務めております。また、委員は社外取締役の重木昭信、稲木みゆき、常勤監査役の大河原通之、社外監査役の野村秀雄、佐藤嘉高であります。
- g．取締役の報酬につきましては、透明性・公正性を確保する観点から、「役員報酬規程」に基づき独立社外役員を過半数とする任意の報酬委員会が個人別の報酬等の原案を作成し、取締役会で協議の上、決定しております。報酬委員会の議長は、「報酬委員会規程」に基づき報酬委員会の委員長である代表取締役社長の中島太が務めております。また、委員は社外取締役の重木昭信、稲木みゆき、常勤監査役の大河原通之、社外監査役の野村秀雄、佐藤嘉高であります。
- h．執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定及び業務執行の監督と執行役員による業務執行に役割を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。
- i．経営執行会議は、取締役会が決定した経営の基本方針と戦略に則り、業務の実行計画の策定と執行を行うため、月1回以上開催しております。経営執行会議の議長は、「経営執行会議規則」に基づき代表取締役社長の中島太が務めております。本有価証券報告書提出日現在、構成員は、代表取締役社長の中島太、取締役兼副社長執行役員の鍋嶋義朗及び豊田勝利、取締役兼専務執行役員の青木稔、常務執行役員の生田勝美、須賀裕文及び高田賢司、執行役員の川島正久、田畑和明、岡田喜久男及び熊谷英男、ビジネス企画開発事業本部長の安西拓也、監査室長の遠藤徹、常勤監査役の大河原通之であります。なお、豊田勝利は、当社子会社の株式会社エスピーエスの代表取締役社長を兼務しております。
- j．業務執行会議は、日常の業務統制及び管理を行うため、月1回以上開催しております。業務執行会議の議長は、「業務執行会議規則」に基づき代表取締役社長の中島太が務めております。本有価証券報告書提出日現在、構成員は、代表取締役社長の中島太、取締役兼副社長執行役員の鍋嶋義朗及び豊田勝利、取締役兼専務執行役員の青木稔、常務執行役員の生田勝美、須賀裕文及び高田賢司、執行役員の川島正久、田畑和明、岡田喜久男及び熊谷英男、ビジネス企画開発事業本部長の安西拓也、監査室長の遠藤徹、常勤監査役の大河原通之であります。
- k．内部統制推進委員会は、財務報告に係る内部統制活動の必要な水準を維持するために、その推進状況・評価状況の定期的な検証、問題点の把握、その改善等、財務報告に係る内部統制活動のマネジメントを行うため定期的に開催しております。

- l. コンプライアンス委員会は、コンプライアンス遵守意識の啓発、社内規則等の見直し、遵守状況のチェック等を行うため、月1回以上開催しております。また、法律問題に関しては弁護士から適法かつ適正な事業運営のための助言及び指導を受けております。また、個人情報を含めた機密情報保護に対応し、当社は「個人情報保護方針」を制定し、「プライバシーマーク」使用許諾事業者として、情報漏洩等のリスクの予防の徹底を図っております。
- m. 当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の管掌取締役を選任し、「子会社および関連会社管理規則」に従い、事業運営の監督・指導を行っております。また、当社役職員が子会社の取締役に3名、監査役に1名就任しております。加えて、「コンプライアンス委員会」及び「内部統制推進委員会」に子会社役員も出席し、実効性のある連携及び事業運営を行っております。
- n. BCM委員会は、危機の発生に備え、平時における事業継続マネジメントの運用を行っております。緊急かつ重大な損失の危険が発生した場合は、「危機管理規則」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要な対応を図ることとしております。

以上のとおり、当社は、監査役会設置会社であります。取締役6名の内社外取締役2名（内女性1名）、監査役4名の内社外監査役2名を選任しております。また、過半数を独立社外役員で構成する指名委員会及び報酬委員会を設置するなど経営監督機能を強化しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は適切に機能しており、今後も向上が図れると考えております。

提出日現在の企業統治の体制図は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

業務の適正を確保する体制及び運用状況の概要は、次のとおりであります。

(内部統制システムに関する基本方針)

- a. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 「取締役会行動規範」に則り、株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行う。また、内部統制に必要な体制を整備し、法令並びに諸規則を遵守する。
- ロ. 「ハイマックス企業行動基準」に従い、法と正しい企業倫理に基づき行動し、豊かな社会を実現するよう、全役職員に周知徹底する。
- ハ. コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の指導及び監視などを行う。

- ニ．内部統制推進委員会を設置し、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づき適正な内部統制報告書の提出に向け、財務報告に係る内部統制の整備を行う。また、継続した運用、評価及び有効性向上のための取り組みを行う。
 - ホ．監査室は、業務について適法性、妥当性の観点から内部監査を行う。
 - ヘ．法令上疑義のある行為などに関する相談または通報の適正な処理の仕組みとして「内部通報規則」を定め、法令遵守の実効性を高める。
 - ト．反社会的勢力との一切の関係を遮断することを基本方針とし、担当部署を設け有事の際には外部専門機関及び法律の専門家に速やかに報告・相談できる体制を構築する。
- b．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存方法及び保存期限などは、「文書保存規則」に従い管理する。
 - ロ．必要に応じて、取締役、監査役、会計監査人などが閲覧可能な状態を維持する。
- c．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ．事業活動に伴う損失の危険の管理に関しては、各取締役及び執行役員が自己の分掌範囲について、規則に従い、取締役会及び経営執行会議で審議し、また、必要に応じて専門性をもった委員会を設置するなど、事前に損失の危険の回避または最小化を図る。
 - ロ．緊急かつ重大な損失の危険が発生した場合は、「危機管理規則」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、速やかに必要な対応を図る。
- d．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定及び業務遂行の監督と、執行役員による業務執行に役割を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図る。
 - ロ．取締役会は月1回以上開催し、監査役も出席して議論することにより経営の監督機能の強化を図る。また、業務の効率性及び正確性を高めるため、分掌及び決裁の基準などを明確に定める。
 - ハ．経営執行会議は月1回以上開催し、業務執行取締役及び執行役員などが出席して、取締役会の決定した経営の基本方針と戦略に則り、業務の実行計画の策定と執行を行う。
 - ニ．業務執行会議を月1回以上開催し、業務執行取締役及び執行役員などが出席して、日常の業務執行の統制及び管理を行う。
- e．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- イ．子会社の管掌取締役を選任し、「子会社および関連会社管理規則」に従い、事業運営の監督・指導を行う。また、経営上重要な事項を決定する場合は、当該規則に基づき、当社への事前協議などが行われる体制を構築する。
 - ロ．経営執行会議及び業務執行会議には子会社の代表者も出席して、業務の進捗状況などの報告・審議を行い、適切な対応を図る。
- f．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 子会社に緊急かつ重大な損失の危険が発生した場合は、「危機管理規則」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、速やかに必要な対応を図る。
- g．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．当社グループの中期経営計画を策定し、当該計画の方針に従い年度計画を定める。
 - ロ．子会社の財務・経理業務を当社が受託し、当社グループの経営数値などを迅速に把握する。
- h．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ．子会社は、当社と同様の「取締役会行動規範」を定め、株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行う。
 - ロ．コンプライアンス委員会には子会社の取締役も出席して、当社グループの法令遵守の指導及び監視などを行う。
 - ハ．内部統制推進委員会には子会社の取締役も出席して、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備を行う。
 - ニ．監査室は、子会社に対して、業務について適法性、妥当性の観点から内部監査を行う。
 - ホ．法令遵守の実効性を高めるため、当社グループの内部通報制度を整備する。

- i . 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ . 監査役の業務を補助するための適切な人材を配置する。
 - ロ . 監査役の職務を補助すべき使用人の任命、異動、評価などの決定については、監査役の事前の同意を得ることとする。
 - ハ . 監査役の職務を補助すべき使用人には、監査役の指示による調査の権限を認める。
- j . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
 - イ . 取締役及び使用人は、取締役会または経営執行会議などにおいて、随時その業務の執行状況を監査役に報告する。また、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ロ . 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、または、職務執行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実などを発見した場合は、速やかに監査役に報告する。
 - ハ . 監査室は、「内部通報規則」による通報の状況を速やかに報告する。
- k . 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
 - イ . 監査役は必要に応じて子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ロ . 当社グループの取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、または、職務執行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実などを発見した場合は、速やかに監査役に報告する。
 - ハ . 監査室は、当社グループの「内部通報規則」による通報の状況を速やかに監査役に報告する。
- l . 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - イ . 当社は、監査役へ報告をしたことを理由として当社グループの役職員に対し、不利益となる取り扱いを行わない。
 - ロ . 当社グループの「内部通報規則」において、当該通報をしたことを理由として通報者を解雇その他いかなる不利益な取り扱いも行わない旨を明記する。
- m . 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - イ . 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用に対し、予算枠を設ける。
 - ロ . 監査役が必要に応じて会計監査人・弁護士などの外部専門家に相談する場合、その費用を負担する。
- n . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ . 代表取締役と定期的な会合を通じ、相互認識を深める。
 - ロ . 会計監査人とは、監査計画の報告を受け、監査立会い及び適時に意見や情報の交換を実施するなどの連携を行う。
 - ハ . 監査室とは、緊密な連携を保ち監査の効率を高める。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

- a . コンプライアンスについて
 - イ . コンプライアンス強化を目的に、各種の社内規則の改訂・整備を行ったほか、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」の下に、労働関係などの分科会を設置し、その活動状況を毎月開催される業務執行会議で報告いたしました。各分科会は社内研修を通じた教育活動、社内調査の実施及びその指摘事項の対応などを行いコンプライアンスの徹底を図りました。
 - ロ . 「内部統制推進委員会」は、7回開催されました。また、評価者に対して内部統制の整備運用評価の教育を2回実施しました。
 - ハ . 当社及び子会社の全役職員に対して「ハイマックス企業行動基準」を記載したカードを配布し浸透を図りました。
 - ニ . 「内部通報規則」を定め、法令順守の実効性を高めております。内部通報の窓口は、社内に加え、外部の弁護士事務所を社内から独立した窓口として設置しております。取締役会には、定期的に、また、必要に応じて運用状況等を報告いたしました。
- b . リスク管理について
 - イ . 自社及び顧客に関連する情報資産に対して適切な安全対策を実施し厳格に保護することが最も重要であると認識し、「I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム)」及び「プライバシーマーク」の認証を継続するとともに、拠点のセキュリティ点検及び運用ルールの見直し等を実施しました。また、全役職員に対して、情報セキュリティ教育及び試験を実施し知識の向上と意識づけの強化を図りました。

ロ．システム開発については、受注前に各種のリスクを踏まえた受注判定会議による受注の可否判断を行った上で、見積審査会の承認（決裁規則に基づき高額等の場合は、取締役会決議）を経る等、事前のリスク管理の強化・徹底を図りました。また、受注後、特に難易度の高い案件等を重点プロジェクトと選定し、その推進状況を毎月の業務執行会議等で報告し、対応策の指示及びその進捗管理を行うことにより、損失の危険の回避または最小化を図りました。

ハ．「危機管理規則」に基づき、大規模災害発生時を想定した社内情報システムのバックアップ二重化体制を実施しております。また、全役職員を対象に「安否情報確認訓練」、初動対応チームを対象に模擬訓練を実施しました。なお、新型コロナウイルスへの対応については、社長を本部長とする対策本部を設置し、状況把握及び感染防止に努めるとともに、業務継続に必要な対策を実施いたしました。

c．取締役の職務執行について

イ．取締役会は当期において17回開催され、法令・定款に定められた事項及び「取締役会規則」並びに「決裁規則」に基づき、上程された審議事項、報告事項、意見交換事項について活発な審議・意見交換を行いました。

ロ．当期において社外取締役及び監査役を構成員とする会議を1回開催し、情報交換及び認識共有を図るとともに、取締役会の運営状況につき議論いたしました。

ハ．当期において経営執行会議及び業務執行会議は、12回開催いたしました。

d．監査役の職務執行について

当期において監査役会は、16回開催いたしました。各監査役から監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。また、代表取締役と定期的な意見交換や社外取締役、会計監査人及び内部監査部門との連携を行ったほか、常勤監査役は、経営執行会議及び業務執行会議など重要会議に出席し、監査の実効性向上を図りました。

e．子会社の管理について

イ．当社役員は、当社子会社の取締役に3名、監査役に1名が就任しております。

ロ．上記の「コンプライアンス委員会」及び「内部統制推進委員会」並びに「業務執行会議」には、子会社の取締役も出席し、当社グループとして実効性のある連携及び運営を行いました。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の定めにより、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険の支払限度額の範囲内で、被保険者が負担することとなる損害賠償金等の損害を填補するものであります。但し、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害は填補されない等、一定の免責事由があります。なお、保険料は全額当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	中島 太	1965年9月20日生	1986年3月 当社入社 2002年4月 ソリューション事業本部 第5ソリューション事業部長 2007年4月 プロジェクト管理室長 2009年4月 事業統括本部 プロジェクト支援室長兼経営企画本部技術開発本部副本部長 2011年4月 事業統括本部 第3事業本部長 2013年4月 執行役員 第3事業本部長 2014年6月 常務執行役員 第3事業本部、第4事業本部担当 2015年4月 副社長執行役員 社長補佐兼事業本部担当 2015年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	39
取締役 社長補佐 兼 ビジネス企画開発事業本部、プロジェクト革新本部、中長期経営計画推進室、経営管理本部担当	鍋嶋 義朗	1949年12月21日生	1970年4月 日本電信電話公社入社 1988年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 1994年4月 同社公共システム事業本部部長 2006年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社(現 株式会社NTTデータ・アイ)取締役 企画本部長 2010年6月 当社取締役 2011年4月 株式会社NTTデータ・アイ 執行役員 第四事業部長 2013年6月 当社取締役兼専務執行役員 2015年4月 当社取締役兼副社長執行役員(現任)	(注)4	33
取締役 社長補佐 兼 事業部門全体 兼 第1事業本部担当	豊田 勝利	1963年9月21日生	1984年3月 当社入社 2004年4月 第1事業本部第2事業部長 2007年10月 システム基盤事業本部長 2009年4月 理事 事業統括本部第1事業本部長 2012年6月 執行役員 第1事業本部長 2014年10月 執行役員 第1事業本部、第2事業本部担当兼第1事業本部長 2015年4月 常務執行役員 第1事業本部、第2事業本部担当 2016年4月 副社長執行役員 2016年6月 取締役兼副社長執行役員(現任) 2019年4月 株式会社エスピーエス 代表取締役社長(現任)	(注)4	23
取締役 営業本部 兼 第2事業本部 兼 第3事業本部担当	青木 稔	1960年2月20日生	1982年3月 当社入社 1998年4月 人材開発部長 2002年6月 執行役員 人事部管掌兼経営企画室長 2004年10月 執行役員 開発支援本部長 2006年4月 執行役員 第1事業本部長 2008年4月 執行役員 人材開発本部長 2011年6月 執行役員 経営企画本部長 2012年4月 執行役員 第4事業本部長 2015年4月 常務執行役員 第3事業本部、第4事業本部担当兼第4事業本部長 2016年4月 常務執行役員 営業本部長兼新規事業推進室担当 2018年4月 常務執行役員 営業本部長 2018年6月 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)4	33

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	重木 昭信	1951年3月12日生	1973年4月 日本電信電話公社入社 1987年1月 同社公共システム事業部担当部長 1988年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 1993年7月 同社公共システム事業本部第四公共システム事業部第三システム統括部長 2001年6月 同社取締役 公共システム事業本部第四公共システム事業部長 2005年6月 同社常務執行役員 第四公共システム事業本部長 2007年6月 同社代表取締役副社長執行役員 2009年6月 同社代表取締役副社長執行役員退任 2012年6月 日本電子計算株式会社 代表取締役社長 2015年6月 同社代表取締役社長退任 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	稲木 みゆき	1959年10月17日生	1983年4月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(現 株式会社日立ソリューションズ)入社 2001年1月 日立ビジネスソリューション株式会社(現 株式会社日立ソリューションズ・クリエイト)入社 2008年10月 同社技術本部業務部長 2011年10月 同社業務本部長 2014年10月 同社理事 業務本部長 2015年1月 同社理事 業務統括本部業務本部長 2015年4月 同社理事 業務統括本部副統括本部長 2018年4月 同社理事 業務統括本部統括本部長 2019年4月 同社執行役員 業務統括本部統括本部長兼全社運動推進本部長 2021年3月 同社執行役員退任 2022年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	大河原 通之	1956年1月17日生	1979年4月 当社入社 1999年4月 オブジェクト推進事業本部 第2公共システム部長 2002年10月 第1ソリューション事業部 副事業部長 2003年4月 証券・公共ソリューション事業本部 第3ソリューション事業部長 2008年4月 内部統制推進室長 2010年6月 管理本部 副本部長兼業務部長兼情報管理部長 2012年4月 事業推進本部 情報管理本部長 2014年10月 執行役員 情報管理本部長 2018年5月 執行役員 経営管理本部長 株式会社エスピーエス 取締役 2019年3月 執行役員 経営管理本部長兼財務部長 2019年4月 執行役員 経営管理本部担当 2019年6月 監査室員 2020年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	45

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	奥津 勉	1947年11月9日生	1972年11月 公認会計士・税理士 奥津進事務所 入所 1976年3月 公認会計士登録 1977年2月 税理士登録 1977年2月 税理士 奥津勉事務所開設 所長(現 任) 2007年4月 公認会計士 奥津勉事務所開設 所 長(現任) 2011年6月 当社取締役 2015年6月 当社監査役(現任) 2016年2月 株式会社ホテル、ニューグランド 社外取締役 監査等委員(現任)	(注)5	-
監査役	野村 秀雄	1954年6月18日生	1978年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三 菱UFJ銀行)入行 2006年4月 株式会社セブン&アイ・ホールディ ングス 財務部シニアオフィサー 2007年6月 株式会社セブン・キャッシュワーク ス 監査役 2011年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディ ングス 監査室 内部統制評価担当 シニアオフィサー 2012年5月 同社常勤監査役 株式会社イトーヨーカ堂 監査役 株式会社ヨークベニマル 監査役 株式会社ヨークマート 監査役 2014年3月 株式会社セブン&アイ・ネットメ ディア 監査役 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2
監査役	佐藤 嘉高	1957年1月12日生	1979年4月 日立ソフトウェアエンジニアリング 株式会社(現 株式会社日立ソ リューションズ)入社 2005年10月 同社財務本部経理部長 2011年6月 日立ビジネスソリューション株式会 社(現 株式会社日立ソリュー ションズ・クリエイト)取締役 執行役 員 経理部長 2015年4月 同社取締役 執行役員 財務本部長 2016年4月 同社取締役 執行役員 財務本部長 兼内部統制推進室長 2017年3月 同社取締役 執行役員退任 2021年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計					177

- (注)1. 取締役 重木 昭信及び稲木 みゆきは、社外取締役であります。
2. 監査役 野村 秀雄及び佐藤 嘉高は、社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の10名で構成されております。(男性 10名 女性 -名(執行役員のうち女性の比率 -%))

副社長執行役員 鍋嶋 義朗 (社長補佐 兼 ビジネス企画開発事業本部、プロジェクト革新本部、
中長期経営計画推進室、経営管理本部担当)
副社長執行役員 豊田 勝利 (社長補佐 兼 事業部門全体 兼 第1事業本部担当)
専務執行役員 青木 稔 (営業本部 兼 第2事業本部 兼 第3事業本部担当)
常務執行役員 生田 勝美 (第1事業本部長)
常務執行役員 須賀 裕文 (営業本部長)
常務執行役員 高田 賢司 (中長期経営計画推進室長 兼 プロジェクト革新本部長)
執行役員 川島 正久 (第2事業本部長)
執行役員 田畑 和明 (第3事業本部長)
執行役員 岡田 喜久男 (経営管理本部長)
執行役員 熊谷 英男 (経営管理本部副本部長 兼 総務人事部長)

4. 2022年6月17日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

- 5．2020年6月19日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
- 6．2019年6月21日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
- 7．2021年6月18日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

社外役員の状況

当社は、取締役6名のうち2名が社外取締役（内女性1名）であり、客観的な視点と豊富な経験・知識により企業統治の一層の強化を図ってまいります。また、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、客観的で公正な企業監視に努めてまいります。よって、取締役6名及び監査役4名の計10名のうち、社外役員は4名の体制であり、今後もコーポレート・ガバナンスの向上を図れると考えております。

- a．社外取締役 重木昭信氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、社外取締役 稲木みゆき氏は、当社と同業界の要職を歴任されてきた豊富な経験と高い見識を有しております。
つきましては、社外の客観的な立場から経営計画への提言及び業務執行の監督をしていただけると考えております。なお、両社外取締役は、当社グループの取引先の元役員であります。重木昭信氏は2015年6月、稲木みゆき氏は2021年3月に退任され相当の期間が経過していることから、独立性・中立性は確保されております。
また、当社と両社外取締役との間に人的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。つきましては、両社外取締役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- b．社外監査役 野村秀雄氏は、金融・財務の分野における高い専門的知識及び他社での監査役の実績を有しております。また、社外監査役 佐藤嘉高氏は、財務及び内部統制部門の取締役または業務執行者を務め、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。
つきましては、その経験と幅広い見識からの経営監視が得られると考えております。
なお、佐藤嘉高氏は、当社グループの取引先の元役員であります。2017年3月に役員を退任され相当の期間が経過していることから、独立性・中立性は確保されております。
また、当社と両社外監査役との間に人的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。つきましては、両社外監査役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
その他に、当社と同社外取締役との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- c．社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。
- d．社外取締役及び社外監査役につきましては、経歴や当社グループとの関係を踏まえ、社外取締役及び社外監査役として期待される職務を適切かつ十分に遂行していただける方を選任しております。また、社外取締役及び社外監査役のうち独立役員の選任にあたっては、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」5．(3)の2を踏まえ、取引関係のある会社の出身者の場合は、取引の規模や期間及び取引先等を退任後、相当年数を経過していることなどの基準を設け、取締役会が独立性を判断しております。
- e．社外取締役及び社外監査役に対しては、監査室及び内部統制推進担当部署と連携し、都度、必要な資料の提供または状況説明を行っております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- a．内部監査は、代表取締役社長に直属の監査室を置き、グループ会社を包含した形で業務監査を実施しております。
- b．社外取締役及び社外監査役は、取締役会において監査室から報告される当期の監査計画に対し、指示できる体制となっております。
- c．社外取締役及び社外監査役は、監査室から直接取締役会及び監査役会に報告される内部監査結果を通じて、その内容及び是正指示事項の進捗状況等を確認し、必要に応じて指摘等を行っております。
- d．社外取締役と社外監査役は、定期的に情報共有・意見交換を実施しております。
- e．社外監査役は、会計監査人による監査報告会に出席し、意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。なお、当報告会には、監査室長並びに内部統制推進担当部署の部門長も出席しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役は、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む4名であります。常勤監査役 大河原通之氏は、当社の事業部門や内部統制及び情報セキュリティ等の管理部門において要職を歴任し、幅広い業務経験を有しております。また、監査役 奥津勉氏は、公認会計士・税理士の資格を有し、2021年6月18日開催の第45期定時株主総会で就任した社外監査役 佐藤嘉高氏は、これまで他社で財務及び内部統制部門の取締役または業務執行者を務めるなど、両者とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役 野村秀雄氏は、金融機関に長年勤務し、金融・財務で高い専門的知識や他社における常勤監査役の経験を有しております。

常勤監査役は、経営執行会議など重要会議に出席し、監査の実効性向上を図っております。

監査役会においては、各監査役から監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。また、代表取締役社長と定期的な意見交換、社外取締役及び内部監査部門との連携を行っております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

ア. 監査役会の活動状況

監査役会は、監査に関する重要な事項について監査役から報告を受け、協議・決議するため、月1回以上開催し、当事業年度は16回開催いたしました。監査役会では、監査役会で定めた年間の監査計画に従い各監査役が実施した監査の状況について検討し、必要と認められた場合には、取締役に対し提言、助言、勧告を行っております。

会計監査人とは年度監査計画の報告(1回)や四半期ごとにレビュー結果の報告(3回)及び年度末に監査結果の報告(1回)を受け、その他必要に応じて意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

なお、当事業年度における監査役会の監査計画の主要な項目は、次のとおりであります。

(2021年度 監査内容)

1. 会計監査

会計監査人との連携強化

- ・ 監査計画書の受領と説明聴取及び監査重点領域の設定(1回)
- ・ 四半期及び年度の会計監査結果の聴取及び確認(4回)

2. 業務監査

監査室との連携強化

- ・ 「内部監査計画書」の聴取とコンプライアンスの重点リスク項目の設定
- ・ 内部監査実施結果の聴取及び質疑

3. 進捗状況の確認

- ・ 予算遂行及び体質強化策
- ・ 中長期経営計画

4. 内部統制システムの整備・運用・評価状況のフォロー

- ・ 内部統制推進委員会及びコンプライアンス委員会との連携強化

5. 監査役監査の結果報告

- ・ 第2四半期及び年度末時に、監査役監査結果を取締役会で報告

イ．監査役の活動状況

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めました。

また、子会社については、常勤監査役が子会社の監査役を兼務しております。

なお、各監査役の主な分担等は、次のとおりであります。

役職名・氏名	監査役会への出席状況	主な分担・活動
常勤監査役 大河原 通之	在任期間中の開催回数16回に対し 出席回数16回	取締役会その他重要な会議（子会社含む）に出席し、取締役の意思決定・監督義務履行状況及び内部統制全般の日常的な監視・検証、会計監査人・監査室との連携を行いました。特に、コーポレートガバナンス・コード等に関連する事項に必要な発言を行っております。
監査役 奥津 勉	在任期間中の開催回数16回に対し 出席回数15回	取締役会に出席し、取締役の意思決定・監督義務履行状況を監視・検証いたしました。特に、財務報告の信頼性及び業務の有効性の確保、計算関係書類の適正性及び開示情報等に関連する事項に必要な発言を行っております。
監査役(社外監査役) 野村 秀雄	在任期間中の開催回数16回に対し 出席回数16回	取締役会に出席し、取締役の意思決定・監督義務履行状況を監視・検証いたしました。特に、コンプライアンス体制の構築・維持、危機管理の適正性、内部統制システムの構築・運用状況等に関連する事項に必要な発言を行っております。
監査役(社外監査役) 佐藤 嘉高	在任期間中の開催回数12回に対し 出席回数12回	取締役会に出席し、取締役の意思決定・監督義務履行状況を監視・検証いたしました。特に、財務報告の信頼性及び業務の有効性の確保、計算関係書類の適正性及び開示情報、内部統制システムの構築・運用状況等に関連する事項に必要な発言を行っております。

内部監査の状況等

- a．内部監査は、代表取締役社長に直属の監査室を置き、グループ会社を包含した形で業務監査を実施しております。室員は2名であります。
- b．監査室は、取締役会及び監査役会からの要望を踏まえた監査計画に基づき監査を実施することとし、その結果を取締役会及び監査役会に直接報告しております。特に、監査役監査との連携を図るため、監査役会とは定期的に連携し、情報共有・意見交換を実施しております。
- c．内部統制の有効性の評価は、監査室が内部統制推進担当部署と連携し行っております。また、内部統制の有効性の評価結果については会計監査人による監査を受けております。

会計監査の状況

- a．監査法人の名称
有限責任監査法人トーマツ
- b．業務を執行した公認会計士
茂木 浩之
齋藤 映
- c．監査業務に係る補助者の構成
監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他4名であります。
- d．継続監査期間
6年間
- e．監査法人の選定方針と理由
監査役会は、監査法人の選定については「監査役会規則」等に基づき、会計監査人が会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を遵守しているかどうか、独立性や過去の業務実績等に照らし慎重に検討することとしております。

(会計監査人の解任または不再任の決定の方針)

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などの会計監査人の評価基準を定め、毎事業年度評価することとしております。評価の結果、再任判定に影響を及ぼす指摘事項がなかったため、監査役会は、有限責任監査法人トーマツを再任することを決議しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	22.8	-	22.5	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22.8	-	22.5	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査法人から提示された監査計画の内容を協議するとともに、過去の報酬実績や事業規模及び日本監査役協会が公表している「会計監査人との連携に関する実務指針」を参考に妥当性等を確認した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

f. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めており、その概要は以下のとおりであります。当該方針は、任意の報酬委員会の諮問を経て、取締役会で決議しております。

a. 基本方針

当社は、個人別の報酬等に関して、企業価値の持続的な向上への動機付けを行い、株主その他のステークホルダーと利益・価値を共有し、かつ、必要かつ優秀な人材の確保・維持をすべく、適切な報酬体系及び報酬水準とし、各個人の役割、経営環境、会社の業績、同規模又は同業界の報酬等の動向・水準等を踏まえて決定する。

当社は、個人別の報酬等の決定にあたり、過半数を独立社外役員とする任意の報酬委員会の諮問を経て、取締役会で決定する。

当社は、この報酬体系及び報酬水準を、経営環境、会社の業績、同規模又は同業界の報酬等の水準を踏まえ、必要に応じて継続的に見直していく。

なお、報酬委員会の議長は、「報酬委員会規程」に基づき報酬委員会の委員長である代表取締役社長の中島太が務め、委員は独立社外取締役の重木昭信及び稲木みゆき、常勤監査役の大河原通之、独立社外監査役の野村秀雄及び佐藤嘉高であります。

監査役の報酬については、監査役の協議により業務内容、役員報酬の一般的水準を勘案して、各監査役の「基本報酬」を決定しております。

b. 報酬等の体系

当社の報酬等の体系は、以下のとおりとする。

取締役（社外取締役を除く。以下、賞与及び株式報酬において同じ。）の報酬等は、月次定額の生活保障給である「基本報酬」、年次インセンティブ報酬として事業年度ごとの会社の業績、経営環境、各取締役個人の役割・実績などを踏まえて決定する「賞与」、中長期インセンティブ報酬である「株式報酬」で構成されるものとし、各取締役個人の報酬等の総額に占める割合は、概ね「基本報酬」：「賞与」：「株式報酬」=64%：23%：13%を目途とする。なお、当該割合は、当社が定める取締役賞与の標準評価金額を支給した場合のモデルであり、実際は、当社の業績及び株価の変動等に応じて当該割合も変動する。

社外取締役の報酬等は、その役割に鑑み、「基本報酬」のみで構成される。

c. 基本報酬の決定の方針

取締役会は、株主総会決議の定める金銭報酬等の額の範囲内で、取締役個人別の役職・職責に応じ、経営環境、会社の業績のほか、外部調査機関による同規模又は同業界の報酬等の動向・水準等の調査結果を踏まえて、報酬委員会の諮問を経て、原則として定時株主総会終了後最初に開催される取締役会において、取締役個人別の基本報酬の額を決定する。

当社は、各取締役に対し、基本報酬を毎月所定の日に指定金融機関の口座に振り込む方法にて支払う。

d. 賞与の決定の方針

取締役会は、各取締役の個人別の賞与の額の決定にあたり、財務的評価項目として連結売上高及び連結営業利益、並びに、担当部門のセグメント別の同種指標を、非財務的評価項目として財務的数値で測ることが困難な戦略的取り組みへの貢献度等を、それぞれ設定し、取締役の役職・職責に応じ標準評価金額を定め、それを財務的評価項目80%、非財務的評価項目20%の割合でそれぞれ配分し、財務的評価項目については、評価項目ごとの達成度に応じ、37.5%ないし125%の割合を配分された標準評価金額に乗じた額とし、非財務的評価項目については、0ないし125%の割合を配分された標準評価金額に乗じた額とし、これらの額の合計額をもって、各取締役（社外取締役を除く。）の個人別の賞与の額と決定する。

取締役会は、株主総会決議（原則として定時株主総会において事業年度ごとに決議する）の定める金銭報酬等（賞与として決議した報酬等に限る。）の額の範囲内で、報酬委員会の諮問を経て、原則として定時株主総会終了後最初に開催される取締役会において、取締役個人別の賞与の額を決定する。

当社は、各取締役に対し、賞与を株主総会の翌営業日に指定口座に振り込む方法にて支給する。

なお、2022年3月期の連結売上高及び連結営業利益の目標及び実績は以下のとおりであります。

指標項目	目標	実績
連結売上高（億円）	165億円	166.8億円
連結営業利益（億円）	12.8億円	17.2億円

e. 株式報酬の決定の方針

イ. 株式報酬の数及び額の決定方針

株式報酬の数及びその額（株式報酬の払込に充てる金銭報酬債権の額）は、株主総会決議に従い、年36,000株以内（ただし株式分割及び株式無償割当てに応じて調整した後の株数）及び年2,500万円以内とし、経営環境、会社の業績、同規模又は同業界の報酬等の動向・水準等を踏まえて各取締役の役職及び職責に応じて決定されるものとする。

ロ. 株式報酬の内容の決定方針

株式報酬は、当社普通株式に、当社と取締役との間で締結される以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）により、一定の制約を付されたものとする。

- (a) 当該取締役は、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、監査役その他これらに準ずる地位を失う時まで（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下、「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。
- (b) 当社は、当該取締役が職務執行開始日からその後最初に開催される定時株主総会終結時点の直前時までの間（以下「役務提供期間」という。）、継続して、(a)に定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間満了時をもって譲渡制限を解除する。ただし、(a)に定める地位の喪失が正当な理由によるものでない場合、この限りでない。
- (c) (b)にかかわらず、当該取締役が、死亡その他の正当な理由により、役務提供期間満了前に(a)に定める地位をいずれも喪失した場合、当社は、地位保有月数を12で除した数を本割当株式の総数に乘じた数（小数点以下切捨て）の本割当株式に限り、譲渡制限を解除する。
- (d) 当社は、譲渡制限期間満了前に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。
- (e) 譲渡制限期間満了時又は(d)の取締役会の決議時において、本割当株式の全部又は一部につき譲渡制限が解除されなかった場合（(a)に定める地位の喪失が正当な理由によるものでない場合を含む。）、当社は、譲渡制限が解除されていない当該取締役の本割当株式全部を当然に無償で取得する。

ハ. 株式報酬の割当条件の決定方針

株式報酬の個人別の割当数は、経営環境、会社の業績、同規模又は同業界の報酬等の動向・水準等を踏まえ各取締役の役職及び職責に応じて、報酬委員会の諮問を経て、原則として定時株主総会終了後最初に開催される取締役会において、決定されるものとする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	132	84	34	14	14	4
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	-	-	2
社外役員	19	19	-	-	-	5

(注) 1. 上記には2021年6月18日開催の第46期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外役員1名を含んでおりません。

2. 社外役員の員数は6名ですが、無支給者が1名いるため支給員数と相違しております。

3. 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、株式報酬14百万円であります。

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりません。

株式報酬の概要

〔譲渡制限付株式報酬の概要〕

当社は、2020年6月19日開催の第44期定時株主総会では当社の取締役（社外取締役を除く。）（2020年6月19日開催の株主総会の承認決議により選任された取締役（社外取締役を除く。）の人数は4名）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の役員による長期安定的な株式保有の促進と、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入しております。その制度の概要は「 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項」の「e. 株式報酬の決定の方針」に記載のとおりです。

役員の報酬等に関する株主総会決議

取締役の報酬額は、2000年6月21日開催の第24期定時株主総会において月額13百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。同株主総会決議後の取締役の員数は10名）と承認を得ております。また、取締役賞与は2022年6月17日開催の第46期定時株主総会で取締役7名のうち社外取締役を除く4名に対し、総額33,985千円と承認を得ております。また、譲渡制限付株式報酬は、2020年6月19日開催の第44期定時株主総会（同株主総会決議時の取締役の員数は4名）で先の「 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項」の「e. 株式報酬の決定の方針」の内容で、承認を得ております。

監査役の報酬額は、2001年6月20日開催の第25期定時株主総会（同株主総会決議後の監査役の員数は3名）において月額3百万円以内と承認を得ております。

当事業年度の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会、委員会等の活動内容

a. 報酬委員会

- 2021年1月29日：取締役の基本報酬及び譲渡制限付株式報酬に関する個人別の報酬等の協議
- 2021年2月18日：取締役の基本報酬及び譲渡制限付株式報酬に関する個人別の報酬等の協議
- 2021年4月21日：取締役の基本報酬及び譲渡制限付株式報酬に関する個人別の報酬等の協議
- 2022年2月25日：取締役の賞与に関する個人別の報酬等の協議
- 2022年4月27日：取締役の賞与に関する個人別の報酬等の協議

b. 取締役会

- 2021年6月18日：取締役の基本報酬及び譲渡制限付株式報酬に関する個人別の報酬等の決議
- 2022年4月27日：取締役賞与支給の件を定時株主総会の議案とする決議
- 2022年6月17日：取締役賞与の配分に関する決議

c. 監査役会

- 2021年6月18日：監査役の報酬の決議

当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、任意の報酬委員会において、経営環境、会社の業績、同規模又は同業界の報酬等の水準を踏まえた検討を行っており、取締役会はその答申を尊重し当該方針に沿うものであると判断しております。

（5）【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受け取ることを目的とする場合と考えており、それ以外を保有目的とする場合は、いわゆる政策保有株式と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等の検証の内容

当社は、取引先等の株式を保有することにより、取引関係の維持・強化を図る一手段として有効的であるもの、その他政策的な理由から必要と判断される場合を除き、原則として、政策保有株式を保有しない方針であります。

保有株式については、年1回取締役会で保有先企業との取引実績及び見通しや保有先企業の財政状態・経営状況のモニタリングを実施し、保有目的やリターンとリスクなどを踏まえ、保有する合理性を個別に検証することとしており、2022年3月末現在で保有する全4銘柄について、2022年4月開催の取締役会において、保有する合理性を検証した結果、継続保有することといたしました。なお、2022年3月期末の貸借対照表上の計上総額は、12百万円と純資産額の0.1%であります。

議決権行使の基準につきましては、保有先企業の中長期的な企業価値の向上や株主利益の向上に資するものが否か、また、当社への影響等を踏まえ、総合的に賛否を判断し、議決権を行使いたします。

b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	12

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ANAホールディングス株式会社	4,651	4,651	同社グループとは、30年以上にわたり継続取引を行っております。保有実績に対して定量的な保有効果を計ることは出来ませんが、事業上の関係を勘案し、同社グループとの良好的な関係を維持、継続するため保有しております。	無
	12	12		
株式会社NSD	100	100	定量的な保有効果を計ることは出来ませんが、当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため保有しております。	無
	0	0		
株式会社CACHoldings	100	100	定量的な保有効果を計ることは出来ませんが、当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため保有しております。	無
	0	0		
株式会社キューブシステム	100	100	定量的な保有効果を計ることは出来ませんが、当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため保有しております。	有
	0	0		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361	7,386
売掛金	2,339	2,485
契約資産	-	274
仕掛品	25	61
貯蔵品	3	3
その他	61	77
流動資産合計	8,789	10,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	195	196
減価償却累計額	96	107
建物(純額)	100	89
工具、器具及び備品	119	99
減価償却累計額	66	59
工具、器具及び備品(純額)	53	40
有形固定資産合計	153	129
無形固定資産	60	41
投資その他の資産		
繰延税金資産	383	429
保険積立金	550	580
長期預金	1,100	600
その他	184	193
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,215	1,800
固定資産合計	2,428	1,970
資産合計	11,217	12,257
負債の部		
流動負債		
買掛金	646	792
未払法人税等	352	359
契約負債	-	30
賞与引当金	665	754
役員賞与引当金	33	34
その他	609	467
流動負債合計	2,305	2,436
固定負債		
退職給付に係る負債	288	302
その他	9	9
固定負債合計	297	311
負債合計	2,602	2,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	703
利益剰余金	7,561	8,427
自己株式	327	308
株主資本合計	8,589	9,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
退職給付に係る調整累計額	24	4
その他の包括利益累計額合計	26	1
純資産合計	8,615	9,510
負債純資産合計	11,217	12,257

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,431	16,681
売上原価	12,450	13,374
売上総利益	2,982	3,306
販売費及び一般管理費	2, 3 1,615	2, 3 1,590
営業利益	1,367	1,716
営業外収益		
雑収入	9	7
営業外収益合計	9	7
営業外費用		
雑損失	7	4
営業外費用合計	7	4
経常利益	1,369	1,719
税金等調整前当期純利益	1,369	1,719
法人税、住民税及び事業税	447	540
法人税等調整額	14	33
法人税等合計	433	506
当期純利益	937	1,213
親会社株主に帰属する当期純利益	937	1,213

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	937	1,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
退職給付に係る調整額	15	27
その他の包括利益合計	15	28
包括利益	921	1,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	921	1,186
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689	666	7,576	883	8,047
当期変動額					
剰余金の配当			244		244
親会社株主に帰属する当期純利益			937		937
自己株式の取得				192	192
自己株式の処分		707		748	41
利益剰余金から資本剰余金への振替		707	707		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	14	556	542
当期末残高	689	666	7,561	327	8,589

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	38	42	8,089
当期変動額				
剰余金の配当				244
親会社株主に帰属する当期純利益				937
自己株式の取得				192
自己株式の処分				41
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	15	15	15
当期変動額合計	1	15	15	526
当期末残高	3	24	26	8,615

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689	666	7,561	327	8,589
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	689	666	7,561	327	8,589
当期変動額					
剰余金の配当			348		348
親会社株主に帰属する当期純利益			1,213		1,213
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		37		21	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	37	865	19	922
当期末残高	689	703	8,427	308	9,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	24	26	8,615
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	24	26	8,615
当期変動額				
剰余金の配当				348
親会社株主に帰属する当期純利益				1,213
自己株式の取得				2
自己株式の処分				58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	27	28	28
当期変動額合計	0	27	28	894
当期末残高	3	4	1	9,510

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,369	1,719
減価償却費	42	51
賞与引当金の増減額(は減少)	59	89
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43	26
売上債権の増減額(は増加)	251	420
前受金の増減額(は減少)	11	5
棚卸資産の増減額(は増加)	18	36
仕入債務の増減額(は減少)	6	146
受取利息及び受取配当金	0	0
その他	101	45
小計	1,327	1,484
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	250	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077	948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	31	-
敷金及び保証金の回収による収入	20	-
保険積立金の積立による支出	57	30
保険積立金の解約による収入	68	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	41	46
定期預金の預入による支出	1,300	1,300
定期預金の払戻による収入	1,300	1,300
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	244	348
自己株式の取得による支出	193	2
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	437	347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	602	524
現金及び現金同等物の期首残高	5,109	5,711
現金及び現金同等物の期末残高	5,711	6,236

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エスピーエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ホ. プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ．ソフトウェア開発

ソフトウェア等の完成が主な履行義務となります。期間のごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

ロ．ソフトウェア開発の技術支援

契約期間における技術支援の実施完了が主な履行義務となります。役務を提供する期間にわたり契約金額を案分し収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

（重要な会計上の見積り）

当社グループは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、売上高の計上は、一定の期間にわたり充足される履行義務について、期間のごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき一定の期間にわたり実施しております。売上高の測定に際しては、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）を採用しておりますが、原価総額、および期末進捗度を合理的に見積る必要があります。当社グループは、労務費、外注費等の費用を含む実行予算を策定し、これを適時に更新することで、原価総額を見積っております。しかし、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、見積総原価が変動するとともに、期末日における進捗度の見積りにも影響を与えることとなります。

当社グループは、これらの見積りについて、案件の進捗に伴い継続的に見直しを行っておりますが、一定の不確実性が伴うことから、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度末における契約資産の金額については、（収益認識関係）に記載のとおりです。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当社および連結子会社は、従来は、受注制作のソフトウェア開発について、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を採用しておりました。これを、当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算定しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)
該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の収束時期については見通しが見つからない状況が続いておりますが、当社グループにおいては、感染拡大防止策の徹底やリモートワークを活用したうえで、通常の事業活動を継続することを前提として、収益認識における原価総額と履行義務の充足に係る進捗度の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給与手当	483百万円	430百万円
役員賞与引当金繰入額	33	34
賞与引当金繰入額	78	85
退職給付費用	10	9

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	77百万円	51百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	1	-
税効果調整前	1	0
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	1	0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	34	5
組替調整額	55	34
税効果調整前	21	39
税効果額	6	12
退職給付に係る調整額	15	27
その他の包括利益合計	15	28

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	6,206,496	6,206,496	-	12,412,992
合計	6,206,496	6,206,496	-	12,412,992
自己株式				
普通株式(注)2.3.	1,333,432	1,489,107	1,967,925	854,614
合計	1,333,432	1,489,107	1,967,925	854,614

(注)1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、普通株式の発行済株式の総数が6,206,496株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の数の増加1,489,107株は株式分割による増加1,333,432株、自己株式取得による増加154,055株、単元未満株式の買取りによる増加1,620株であります。

3. 普通株式の自己株式の数の減少1,967,925株は株式報酬による減少41,200株、株式無償割当てによる減少1,926,665株、単元未満株式の売渡しによる減少60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	122	25.0	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	122	25.0	2020年9月30日	2020年12月2日

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	12.5	2021年3月31日	2021年6月21日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,412,992	-	-	12,412,992
合計	12,412,992	-	-	12,412,992
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	854,614	2,495	54,215	802,894
合計	854,614	2,495	54,215	802,894

（注）1. 普通株式の自己株式の数の増加2,495株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加1,035株、単元未満株式の買取りによる増加1,460株であります。

2. 普通株式の自己株式の数の減少54,215株は、株式報酬による減少25,400株、社員持株会への自己株式処分による減少28,755株、単元未満株式の売渡しによる減少60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	144	12.5	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	203	17.5	2021年9月30日	2021年12月2日

（注）2021年10月29日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立45周年記念配当金5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	261	利益剰余金	22.5	2022年3月31日	2022年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
現金及び預金勘定	6,361百万円	7,386百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650	1,150
現金及び現金同等物	5,711	6,236

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、資金調達については全て自己資金にて運営しており、外部からの調達は行っていません。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち28%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期預金	1,100	1,100	-

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 「売掛金」、「買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期預金	600	600	-

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 「売掛金」、「買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,361	-	-	-
売掛金	2,339	-	-	-
長期預金	-	1,100	-	-
合計	8,700	1,100	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,386	-	-	-
売掛金	2,485	-	-	-
長期預金	-	600	-	-
合計	9,871	600	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	-	600	-	600
資産計	-	600	-	600

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期預金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した預金ごとに、新規に預金を行ったと仮定した場合に想定される預金金利を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)及び当連結会計年度(2022年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
連結子会社には、退職給付会計の対象となるような退職給付制度はありません。
- (2) 当社及び連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	309百万円	288百万円
勤務費用	16	13
利息費用	1	1
数理計算上の差異の発生額	34	5
退職給付の支払額	4	6
退職給付債務の期末残高	288	302

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-百万円	-百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	288	302
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	288	302
退職給付に係る負債	288	302
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	288	302

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	16百万円	13百万円
利息費用	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	55	34
その他	3	-
確定給付制度に係る退職給付費用	35	20

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	-百万円
数理計算上の差異	21	14
合計	21	14

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	-百万円	-百万円
未認識数理計算上の差異	34	5
合計	34	5

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.270%	0.270%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度144百万円、当連結会計年度155百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
賞与引当金	203	230
減価償却超過額	10	7
未払事業税	23	26
退職給付に係る負債	87	91
長期未払金(役員・執行役員・理事退職慰 労金)	3	3
その他	68	82
繰延税金資産小計	394	440
評価性引当額	11	11
繰延税金資産合計	383	429
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産(負債)の純額	383	429

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	30.3	30.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
役員賞与引当金	0.7	0.6
住民税均等割等	0.2	0.2
法人税等の特別控除額	-	1.9
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	29.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

金額の重要性が低いいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	請負契約	準委任契約	その他	合計
バリュー・ソリューション サービス事業	7,720	8,094	866	16,681

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時、又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、主に、顧客が使用するソフトウェアの開発、顧客が行うソフトウェア開発への技術支援を行っております。各々の顧客との契約は、主に請負契約・準委任契約となります。

ソフトウェア開発については、ソフトウェア等の完成が主な履行義務となります。開発途中のソフトウェア等を他の顧客または別の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払いを受ける権利を有しており、ソフトウェア開発の進捗に従って履行義務が充足されていくものと判断しております。そのため、期間のごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算定しております。これらに対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

顧客の行うソフトウェア開発への技術支援では、契約期間における技術支援の実施完了が主な履行義務となります。契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり契約金額を案分し収益を認識しております。これらに対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	2,485
契約資産	274
契約負債	30

契約負債は主に、ソフトウェアの年間保守契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金等であり、

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	2,978
1年超	2
合計	2,980

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	6,173	9,258	15,431

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	5,392	バリュー・ソリューションサービス事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	6,657	10,024	16,681

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	6,248	バリュー・ソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	745.35円	819.07円
1株当たり当期純利益	94.81円	104.63円

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	937	1,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	937	1,213
普通株式の期中平均株式数(株)	9,879,730	11,594,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,779	7,902	12,199	16,681
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	293	751	1,316	1,719
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	198	507	889	1,213
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	17.13	43.81	76.68	104.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	17.13	26.66	32.85	27.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,709	6,690
売掛金	2,259	2,413
契約資産	-	274
仕掛品	25	61
貯蔵品	3	3
前払費用	54	67
その他	9	11
流動資産合計	8,058	9,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	192	193
減価償却累計額	93	104
建物(純額)	99	89
工具、器具及び備品	115	95
減価償却累計額	62	56
工具、器具及び備品(純額)	53	39
有形固定資産合計	152	128
無形固定資産		
ソフトウェア	59	40
その他	0	0
無形固定資産合計	60	41
投資その他の資産		
投資有価証券	12	12
関係会社株式	20	20
長期前払費用	-	11
繰延税金資産	371	403
保険積立金	550	580
長期預金	1,100	600
その他	169	167
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,220	1,792
固定資産合計	2,432	1,960
資産合計	10,489	11,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	646	796
未払金	119	65
未払費用	169	184
未払法人税等	340	346
前受金	25	-
契約負債	-	30
預り金	28	28
賞与引当金	612	700
役員賞与引当金	33	34
その他	233	157
流動負債合計	2,204	2,341
固定負債		
退職給付引当金	322	296
長期未払金	9	9
固定負債合計	331	306
負債合計	2,535	2,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金		
資本準備金	666	666
その他資本剰余金	-	37
資本剰余金合計	666	703
利益剰余金		
利益準備金	66	66
その他利益剰余金		
別途積立金	4,678	4,678
繰越利益剰余金	2,180	3,001
利益剰余金合計	6,924	7,745
自己株式	327	308
株主資本合計	7,951	8,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	7,954	8,832
負債純資産合計	10,489	11,478

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,797	16,086
売上原価	2 11,941	2 12,923
売上総利益	2,856	3,163
販売費及び一般管理費	1, 2 1,547	1, 2 1,513
営業利益	1,309	1,650
営業外収益		
雑収入	9	6
営業外収益合計	9	6
営業外費用		
雑損失	7	3
営業外費用合計	7	3
経常利益	1,311	1,653
税引前当期純利益	1,311	1,653
法人税、住民税及び事業税	426	516
法人税等調整額	13	32
法人税等合計	413	484
当期純利益	898	1,169

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		37	0.3	38	0.3
労務費		4,841	40.6	5,149	39.7
経費		7,046	59.1	7,772	60.0
当期製造費用		11,924	100.0	12,959	100.0
期首仕掛品棚卸高		41		25	
合計		11,965		12,984	
期末仕掛品棚卸高		25		61	
当期製品製造原価		11,941		12,923	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算であります。

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
外注費	6,668百万円	7,368百万円
減価償却費	3百万円	4百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	689	666	0	666	66	4,678	2,233	6,977
当期変動額								
剰余金の配当							244	244
当期純利益							898	898
自己株式の取得								
自己株式の処分			707	707				
利益剰余金から資本剰余金への振替			707	707			707	707
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	53	53
当期末残高	689	666	-	666	66	4,678	2,180	6,924

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	883	7,448	3	3	7,452
当期変動額					
剰余金の配当		244			244
当期純利益		898			898
自己株式の取得	192	192			192
自己株式の処分	748	41			41
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1	1	1
当期変動額合計	556	503	1	1	502
当期末残高	327	7,951	3	3	7,954

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	689	666	-	666	66	4,678	2,180	6,924
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	689	666	-	666	66	4,678	2,180	6,924
当期変動額								
剰余金の配当							348	348
当期純利益							1,169	1,169
自己株式の取得								
自己株式の処分			37	37				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	37	37	-	-	821	821
当期末残高	689	666	37	703	66	4,678	3,001	7,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	7,951	3	3	7,954
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	327	7,951	3	3	7,954
当期変動額					
剰余金の配当		348			348
当期純利益		1,169			1,169
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	21	58			58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	19	878	0	0	878
当期末残高	308	8,829	3	3	8,832

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生した事業年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ソフトウェア開発

ソフトウェア等の完成が主な履行義務となります。期間のごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(2) ソフトウェア開発の技術支援

契約期間における技術支援の実施完了が主な履行義務となります。役務を提供する期間にわたり契約金額を案分し収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

当社は、重要な会計方針に記載のとおり、ソフトウェア開発に係る売上高の計上は、一定の期間にわたり充足される履行義務について、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき一定の期間にわたり認識しております。売上高の測定に際しては、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）を採用しておりますが、原価総額、および期末進捗度を合理的に見積る必要があります。当社は、労務費、外注費等の費用を含む実行予算を策定し、これを適時に更新することで、原価総額を見積っております。しかし、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、見積総原価が変動するとともに、期末日における進捗度の見積りにも影響を与えることとなります。

当社は、これらの見積りについて、案件の進捗に伴い継続的に見直しを行っておりますが、一定の不確実性が伴うことから、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度末における契約資産の金額については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」の記載と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

当社は、従来は、受注制作のソフトウェア開発について、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を採用しておりました。これを、当事業年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算定しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当事業年度の損益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の収束時期については見通しがつかない状況が続いておりますが、当社においては、感染拡大防止策の徹底やリモートワークを活用したうえで、通常の事業活動を継続することを前提として、収益認識における原価総額と履行義務の充足に係る進捗度の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
短期金銭債権	2百万円	2百万円
短期金銭債務	21	26

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度4%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96%、当事業年度95%であります。

主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給与手当	457百万円	405百万円
役員賞与引当金繰入額	33	34
賞与引当金繰入額	68	73
減価償却費	44	49

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	198百万円	247百万円
営業取引以外の取引による取引高	6	0

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額20百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
賞与引当金	185	212
減価償却超過額	10	7
未払事業税	22	25
退職給付引当金	98	90
長期未払金(役員・執行役員・理事退職慰 労金)	3	3
その他	64	78
繰延税金資産小計	382	414
評価性引当額	11	11
繰延税金資産合計	371	403
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産の純額	371	403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	30.3	30.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
役員賞与引当金	0.8	0.6
住民税均等割等	0.2	0.1
法人税等の特別控除額	-	1.9
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	29.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	99	2	0	12	89	104
	工具、器具及び備品	53	7	2	19	39	56
	計	152	8	2	31	128	160
無形固定資産	ソフトウェア	59	1	-	20	40	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	60	1	-	20	41	-

(注)「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は、社内システムクラウド化に伴う費用であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	-	-	2
賞与引当金	612	700	612	700
役員賞与引当金	33	34	33	34

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.himacs.jp										
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式を100株(1単元)以上保有する株主を対象といたします。</p> <p>(2) 優待の内容 社会貢献型QUOカード</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上200株未満</td> <td>QUOカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>200株以上600株未満</td> <td>QUOカード2,000円分</td> </tr> <tr> <td>600株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード4,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	100株以上200株未満	QUOカード1,000円分	200株以上600株未満	QUOカード2,000円分	600株以上1,000株未満	QUOカード3,000円分	1,000株以上	QUOカード4,000円分
保有株式数	優待内容										
100株以上200株未満	QUOカード1,000円分										
200株以上600株未満	QUOカード2,000円分										
600株以上1,000株未満	QUOカード3,000円分										
1,000株以上	QUOカード4,000円分										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

2021年6月18日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

2021年6月21日関東財務局長に提出

2021年6月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月21日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月21日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（第46期 第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月6日関東財務局長に提出

（第46期 第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月5日関東財務局長に提出

（第46期 第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月4日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

2021年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月17日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤映

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

請負契約に基づくソフトウェア開発に係る総原価の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表注記（収益認識関係）に記載のとおり、顧客と主に請負契約・準委任契約を締結し、顧客が使用するソフトウェアの開発、顧客が行うソフトウェア開発への技術支援を行っている。当連結会計年度における請負契約に係る売上収益は総額7,720百万円であり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している売上収益に係る当連結会計年度末の契約資産の残高は274百万円である。会社は、請負契約に基づくソフトウェア開発について、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。</p> <p>請負契約の履行義務の充足に係る進捗度は、見積総原価に対する実際発生原価の割合に基づき算定される。会社は、請負契約に基づくソフトウェア開発のうち重要なソフトウェア開発案件について、受注判定会議にて受注可否判断を行った後、見積総原価について見積審査会による承認を得る。また、プロジェクト着工後はプロジェクトの品質及び進捗状況等を月次で管理し、必要に応じて見積総原価の見直しが行われるが、請負契約に基づくソフトウェア開発においては、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積った原価を上回る追加工数が発生し、見積総原価が変動する可能性があり、その場合、進捗度及び売上高に影響を与えることになる。このように、請負契約に基づくソフトウェア開発の総原価の見積り、特にシステム・エンジニアの必要工数の見積りにおいてはプロジェクトの特性に応じて経営者による一定の仮定と判断を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は請負契約に基づくソフトウェア開発に係る総原価の見積りについて、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、請負契約に基づくソフトウェア開発における総原価の見積りを検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価 見積総原価に関する会社の内部統制の有効性を評価するため、整備状況及び運用状況の評価手続を実施した。評価にあたって、特に以下に焦点をあてた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・案件受注時にプロジェクト案件の工程と作業内容から想定工数を算出し、見積総原価を適切に見積るための統制 ・プロジェクト進捗状況について、見積総原価の見直しを適時・適切に反映するための統制 <p>（２）総原価の見積りの妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進捗度に基づき収益を計上する請負契約のうち、当連結会計年度末に進行中の請負契約の売上が適切に計上されているかについて、関連する資料(プロジェクト概要資料、計画、受注判定・見積審査起案書、進捗報告書、収支計画、等)の閲覧により検討を実施した。 ・当連結会計年度末に進行中の請負契約について、プロジェクトの特性を理解し、総原価の見積りにおける重要な仮定であるシステム・エンジニアの必要工数の見積りの合理性を検討するため、当監査法人のIT専門家を参画させてプロジェクト進捗をモニタリング・管理する部門(プロジェクト管理部門)の役職者に質問を実施するとともに、プロジェクト管理資料の閲覧を実施した。 ・当連結会計年度中に開発が完了した請負契約について、当初の見積総原価と実績発生原価との比較により、見積総原価の精度について適切的な検討を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイマックスの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ハイマックスが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月17日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 齋藤 映

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの2021年4月1日から2022年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックスの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

請負契約に基づくソフトウェア開発に係る総原価の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（請負契約に基づくソフトウェア開発に係る総原価の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。